

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年4月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第36期第3四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日） |
| 【会社名】 | ミタチ産業株式会社 |
| 【英訳名】 | MITACHI CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 橘 至朗 |
| 【本店の所在の場所】 | 名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号 |
| 【電話番号】 | (052)332-2500 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部担当 大島 卓也 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号 |
| 【電話番号】 | (052)332-2512 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部担当 大島 卓也 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) ミタチ産業株式会社 東京支店 (東京都品川区大崎一丁目6番1号) ミタチ産業株式会社 関西支店 (京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町680番地) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第35期 第3四半期連結 累計期間 | 第36期 第3四半期連結 累計期間 | 第35期 |
|---|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年6月1日 至平成23年2月28日 | 自平成23年6月1日 至平成24年2月29日 | 自平成22年6月1日 至平成23年5月31日 |
| 売上高 (千円) | 24,344,196 | 27,897,822 | 31,661,537 |
| 経常利益 (千円) | 523,141 | 655,099 | 374,858 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円) | 310,966 | 582,957 | 116,075 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 250,024 | 625,603 | 72,189 |
| 純資産額 (千円) | 5,240,339 | 4,333,943 | 5,062,484 |
| 総資産額 (千円) | 12,840,298 | 12,962,570 | 12,745,063 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円) | 42.30 | 79.31 | 15.79 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 40.8 | 33.4 | 39.7 |

| 回次 | 第35期 第3四半期連結 会計期間 | 第36期 第3四半期連結 会計期間 |
|---|----------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日 | 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円) | 8.58 | 52.14 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第35期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい状況にあるものの、生産や設備投資において持ち直しの動きがみられたほか、個人消費も底堅く推移してまいりました。しかしながら海外経済の減速や円高の影響から輸出については弱含みの動きが続くなど、不透明な状況が続いてまいりました。

このような経済状況のもと、当社グループの主要取引先である自動車分野につきましては、車載機器関連向け商材の販売を中心に堅調に推移いたしました。民生分野につきましては、光半導体の受託生産の受注が増加いたしました。アミューズメント分野につきましては、業界全体としては依然厳しい状態にあるものの、営業努力もあり底堅く推移いたしました。その他の分野につきましては、工作機械向け組付け受注が減少したほか、製造関連装置向けの部材販売が減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は27,897百万円（前年同四半期比14.6%増）、営業利益は572百万円（前年同四半期比23.2%増）、経常利益は655百万円（前年同四半期比25.2%増）となりました。なお、ミナミ株式会社に対する債権に対し、貸倒引当金を特別損失として計上（第2四半期では、販売費及び一般管理費として計上）したこともあり、四半期純損失は582百万円（前年同四半期は四半期純利益310百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内事業部門

車載機器関連向け商材の販売を中心に堅調に推移した結果、セグメント売上高は17,130百万円（前年同四半期比8.5%増）、セグメント利益は599百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

海外事業部門

光半導体の受託生産の増加やアミューズメント業界向け販売が増加した結果、セグメント売上高は10,767百万円（前年同四半期比25.9%増）となり、セグメント利益は334百万円（前年同四半期比28.3%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動はありません。なお研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 16,000,000 |
| 計 | 16,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年2月29日) | 提出日現在発行数 (株) (平成24年4月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|---|---------------|
| 普通株式 | 7,350,000 | 7,350,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 7,350,000 | 7,350,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|---------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成23年12月1日～ 平成24年2月29日 | | 7,350,000 | | 521,600 | | 572,400 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 400 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,348,700 | 73,487 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 900 | - | - |
| 発行済株式総数 | 7,350,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 73,487 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| ミタチ産業株式会社 | 名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号 | 400 | - | 400 | 0.00 |
| 計 | - | 400 | - | 400 | 0.00 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年5月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 913,829 | 1,046,251 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,387,549 | 7,411,120 |
| たな卸資産 | 2,916,845 | 3,085,595 |
| 繰延税金資産 | 66,355 | 43,972 |
| 未収消費税等 | 319,772 | 214,042 |
| その他 | 165,286 | 245,098 |
| 貸倒引当金 | 35,006 | 567,662 |
| 流動資産合計 | 10,734,632 | 11,478,417 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 431,841 | 402,397 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 32,612 | 37,023 |
| 土地 | 477,877 | 477,877 |
| リース資産（純額） | 84,099 | 43,671 |
| 建設仮勘定 | 4,029 | 16,686 |
| その他（純額） | 44,128 | 34,962 |
| 有形固定資産合計 | 1,074,589 | 1,012,619 |
| 無形固定資産 | 102,882 | 94,312 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 92,534 | 79,418 |
| 長期貸付金 | 624,000 | 624,000 |
| 繰延税金資産 | 10,594 | 6,329 |
| その他 | 298,345 | 303,320 |
| 貸倒引当金 | 192,514 | 635,847 |
| 投資その他の資産合計 | 832,959 | 377,220 |
| 固定資産合計 | 2,010,431 | 1,484,152 |
| 資産合計 | 12,745,063 | 12,962,570 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年5月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,439,381 | 5,231,018 |
| 短期借入金 | 1,644,236 | 2,547,520 |
| リース債務 | 55,914 | 44,110 |
| 未払法人税等 | 115,757 | 122,028 |
| 賞与引当金 | 87,998 | 45,435 |
| 役員賞与引当金 | 6,500 | 6,000 |
| その他 | 206,447 | 231,228 |
| 流動負債合計 | 7,556,234 | 8,227,340 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | - | 300,000 |
| リース債務 | 33,095 | 3,813 |
| 繰延税金負債 | 10,230 | 13,653 |
| 資産除去債務 | 23,495 | 23,728 |
| その他 | 59,522 | 60,092 |
| 固定負債合計 | 126,344 | 401,286 |
| 負債合計 | 7,682,579 | 8,628,627 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 521,600 | 521,600 |
| 資本剰余金 | 572,400 | 572,400 |
| 利益剰余金 | 4,040,602 | 3,354,750 |
| 自己株式 | 161 | 203 |
| 株主資本合計 | 5,134,441 | 4,448,546 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,987 | 7,437 |
| 為替換算調整勘定 | 69,969 | 107,166 |
| その他の包括利益累計額合計 | 71,957 | 114,603 |
| 純資産合計 | 5,062,484 | 4,333,943 |
| 負債純資産合計 | 12,745,063 | 12,962,570 |

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

| | 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 2 月28日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 2 月29日) |
|--------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 24,344,196 | 27,897,822 |
| 売上原価 | 22,406,911 | 25,813,476 |
| 売上総利益 | 1,937,284 | 2,084,345 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,472,418 | 1,511,780 |
| 営業利益 | 464,865 | 572,565 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,090 | 14,365 |
| 受取配当金 | 1,322 | 2,275 |
| 仕入割引 | 19,151 | 21,426 |
| 受取家賃 | 34,788 | 35,823 |
| 負ののれん償却額 | 16,337 | - |
| 為替差益 | - | 11,676 |
| その他 | 9,359 | 12,190 |
| 営業外収益合計 | 87,051 | 97,758 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,183 | 11,453 |
| 売上割引 | 905 | 1,959 |
| 為替差損 | 16,570 | - |
| その他 | 1,116 | 1,811 |
| 営業外費用合計 | 28,775 | 15,224 |
| 経常利益 | 523,141 | 655,099 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | - | 5,500 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 972,413 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 7,158 | - |
| 特別損失合計 | 7,158 | 977,913 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 () | 515,983 | 322,814 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 174,359 | 226,979 |
| 法人税等調整額 | 30,657 | 33,163 |
| 法人税等合計 | 205,017 | 260,142 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 () | 310,966 | 582,957 |
| 四半期純利益又は四半期純損失 () | 310,966 | 582,957 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 310,966 | 582,957 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 367 | 5,450 |
| 為替換算調整勘定 | 61,309 | 37,196 |
| その他の包括利益合計 | 60,941 | 42,646 |
| 四半期包括利益 | 250,024 | 625,603 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 250,024 | 625,603 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【追加情報】

| |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |
| (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,455千円減少し、法人税等調整額は2,158千円増加しております。 |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日) |
| 減価償却費 116,319千円 | 減価償却費 111,870千円 |
| 負ののれんの償却額 16,337千円 | 負ののれんの償却額 - |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|-------------|------------|
| 平成22年8月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 51,449 | 利益剰余金 | 7 | 平成22年5月31日 | 平成22年8月30日 |
| 平成22年12月24日 取締役会 | 普通株式 | 51,448 | 利益剰余金 | 7 | 平成22年11月30日 | 平成23年2月10日 |

当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|-------------|------------|
| 平成23年8月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 51,447 | 利益剰余金 | 7 | 平成23年5月31日 | 平成23年8月29日 |
| 平成23年12月16日 取締役会 | 普通株式 | 51,447 | 利益剰余金 | 7 | 平成23年11月30日 | 平成24年2月10日 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-------------------|------------|-----------|------------|-------------|---------------------------|
| | 国内事業部門 | 海外事業部門 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 15,790,012 | 8,554,184 | 24,344,196 | - | 24,344,196 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 256,352 | 277,347 | 533,698 | 533,698 | |
| 計 | 16,046,363 | 8,831,531 | 24,877,894 | 533,698 | 24,344,196 |
| セグメント利益 | 552,293 | 261,046 | 813,340 | 348,474 | 464,865 |

(注)1.セグメント利益の調整額 348,474千円は、セグメント間取引消去2,276千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 350,750千円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-------------------|------------|------------|------------|-------------|---------------------------|
| | 国内事業部門 | 海外事業部門 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 17,130,017 | 10,767,804 | 27,897,822 | - | 27,897,822 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 506,442 | 651,905 | 1,158,347 | 1,158,347 | |
| 計 | 17,636,459 | 11,419,710 | 29,056,170 | 1,158,347 | 27,897,822 |
| セグメント利益 | 599,547 | 334,912 | 934,459 | 361,894 | 572,565 |

(注)1.セグメント利益の調整額 361,894千円は、セグメント間取引消去2,516千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 364,410千円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日) |
|----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() | 42円30銭 | 79円31銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円) | 310,966 | 582,957 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円) | 310,966 | 582,957 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,349,778 | 7,349,633 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年12月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・51,447千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・7円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成24年2月10日

(注)平成23年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月11日

ミタチ産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | | | |
|--------------------|-------|----|----|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 小川 | 薫 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 林 | 伸文 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。